



年 組 名前

道新でワークシート

企業 70歳以上雇用25%

厚労省調査 人手不足背景、3ポイント増

厚生労働省が発表した2018年の高齢者の雇用状況調査によると、定年後の継続雇用や定年制の廃止で70歳以上になっても働ける制度のある企業は25・8%となり、昨年より3・2ポイント増えた。現行制度は希望すれば65歳まで雇用するよう企業に義務付けているが、深刻な人手不足に加え、働く意欲のある高齢者が増加していることが要因とみられる。

労働力の中心となる15〜64歳の生産年齢人口は急速に減少し、働き手の確保は企業の喫緊の課題だ。政府は、継続雇用の年齢を70歳に引き上げる方向で法改正を検討している。

従業員31人以上の全企業約16万6千社に調査票を送付。6月1日現在の状況を尋ね、有効回答が得られた約15万7千社について集計した。

調査結果によると、70歳以上になっても働ける制度を導入している企業は4万515社で25・8%。うち継続雇用が8793社、定年制の廃止が4113社、70歳以上の定年が1910社などだった。

企業の99・8%が65歳までの雇用確保措置を導入済み。希望者が65歳以上になっても働ける企業は12万596社で76・8%、昨年より1・2ポイント増加した。60歳以上の労働者は昨年より約15万人増加し、約362万6千人。このうち70歳以上は約46万人で、統計がある13年に比べ約2・6倍となった。

2018年11月18日朝刊全道遅版総合（記事は再編集しています）

①政府が継続雇用の年齢を70歳に引き上げる方向で法改正を検討している理由を記事から読み取って書きましょう。

②生産年齢人口を確保し、日本の産業を維持していくためにはどうすればよいか、考えてみましょう。